

ASEANの中心・タイにおける中小製造業のビジネスチャンス



- 日時: 平成29年3月8日(水)
14:00 ~ 16:00 (13:30~受付)
- 会場: マイドームおおさか 8階
第1・2会議室
- 定員: 80名(先着順)

参加費
無料!

日本の中小製造業の展開先として、また世界の成長センターのひとつとして、注目され続けるアセアン地域。そのアセアン経済共同体(AEC)加盟国間の関税撤廃が2018年に迫ります。アセアン各国に進出する製造業にとって、アセアンにおけるタイ国の役割、そして企業戦略とは。具体事例とともにご紹介します。

アセアン経済共同体(AEC)が発足し、一大商圈として統合が進むアセアン地域へ進出する製造業各社は、各国の方向性・優位性を見極めながら生産の最適配置を進めています。そのようななか、2018年に迫るアセアン加盟国間の関税撤廃は、現地進出企業の企業戦略を大きく左右する課題です。第1弾タイセミナーで紹介したとおり、タイ国政府も、次世代技術の誘致だけでなく、現地開発率を高め産業集積を図る産業クラスター政策、製造業の高度化政策「タイ4.0」等、産業高度化による地域競争力の向上と経済成長を目指す政策を次々と打ち出しています。

そこで今回の第2弾タイセミナーでは、AECの深化とともに変化するタイ国政府の工業化政策や現地進出企業の戦略を踏まえ、日本の中小製造業はタイにおいてどのような戦略で、どのようなビジネスチャンスを狙えるかを具体的に考えるため、タイの政治・経済最新事情とアセアンにおけるタイの役割についてジェットロ・海外調査部の蒲田様にご解説頂くとともに、光学機器製造技術を医療機器へ展開、イノベーションによりタイへの進出を進めておられる奈良精工株式会社の中川社長様にその戦略をご講演頂きます。その他タイ企業とのJVなど、タイ現地進出の具体事例も豊富にご紹介、タイで中小企業が成功できるビジネスチャンスを考えます。是非ご参加下さい!

◆ プログラム ◆

講演 1

14:00~15:00 (60分)

「タイの政治・経済最新事情と、アセアンにおけるタイの役割」

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課
リサーチマネージャー 蒲田 亮平 氏

◆2005年ジェトロ入構。2010年から2014年まで、海外貿易開発協会(現財団)海外産業人材育成協会(HIDA)バンコク事務所にて、日ASEAN経済産業協力委員会事務局次席代表として勤務。現在、ジェトロ海外調査部アジア大洋州課にてリサーチマネージャー。



講演 2

15:00~15:30 (30分)

「光学機器部品メーカーから医療機器メーカーへ
イノベーションによる海外マーケットへの挑戦」

奈良精工株式会社 代表取締役社長 中川 博央 氏

◆1977年、奈良精工株式会社入社。工場次長、取締役、代表取締役を歴任し、現在代表取締役社長。同社は旧ミノルタカメラ株向けの光学機器部品メーカーとして設立されたが、2003年にミノルタ株から独立後は医療機器を中心に積極的に顧客開拓を進め、現在は三菱MRJの航空機部品も手掛けるなど、たゆまぬイノベーションにより海外展開を目指す。



タイ進出事例紹介

15:30~15:55 (25分)

テーマ「タイ中小企業とのJVによる進出事例紹介」

オフィスまえかわ 代表 前川 佳徳 氏

◆同志社大学院工学研究科および神学研究科修了。大阪府立産業技術総合研究所研究員、大阪産業大学デザイン工学部情報システム工学科教授等を経て、現在オフィスまえかわ代表。CG/CAE、デジタルものづくりを専門とし、中小製造業のアジア(主としてタイ)展開支援を行っている。とくに自動車産業、金型産業分野にネットワークを持つ。工学博士、神学修士。



15:55~16:00 (5分) 事務局より「タイ・バンコク展示商談会2017」のご案内

■第6回 アセアン地域における企業戦略構築セミナー■

参加費無料

～2018 年関税撤廃でアセアン進出企業の事業戦略はどう変わるか～

「アセアン経済共同体の中心・タイにおける中小企業のビジネスチャンス」

■お申込みは <https://www.mydome.jp/form/add/116>

または FAX: 06-6947-4326



■「アセアン経済共同体の中心・タイにおける中小企業のビジネスチャンス」申込書 平成 29 年 月 日

フリガナ		所在地	〒
会社名			
業種		TEL	
		FAX	
フリガナ		所属部課	
参加者 氏名		役職	
E-mail		●海外取引の有無(○で囲んでください) 有・無 国名 → ●アセアン地域の新規海外ビジネス拠点を検討されていますか ① はい(タイ)・はい(タイ以外)・いいえ ② (①でタイ以外の方)国名 → ③ (①ではいと回答された方) 想定されている取引形態(輸出(販売拠点など)、輸入、投資(JVなど)、等) →	

※申込締切: 平成 29 年 3 月 6 日(月) ※ご記入いただきました情報は、主催者からの各種連絡・情報提供のみに利用し、本事業に関する目的以外に使用することはありません。

- 主催：(公財)大阪産業振興機構
- 共催：(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部(予定)、大阪府

お問合せ：公益財団法人大阪産業振興機構 経営支援部 国際ビジネス支援課 (担当: 大地)

TEL: 06-6947-4088 FAX: 06-6947-4326

※参加証は発行いたしません